



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3765 URL <https://www.gungho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森下 一喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO財務経理 本部長 (氏名) 坂井 一也 (TEL) 03-6895-1650
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	58,677	37.4	20,439	67.1	20,520	67.7	13,338	75.5
2018年12月期第2四半期	42,706	△13.1	12,232	△37.1	12,237	△36.8	7,601	△36.8

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 13,956百万円(81.5%) 2018年12月期第2四半期 7,689百万円(△37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	187.93	187.16
2018年12月期第2四半期	106.87	106.45

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	101,718	85,282	78.6
2018年12月期	96,032	78,110	76.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 79,997百万円 2018年12月期 73,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年8月8日開催の取締役会において、当第2四半期末の配当金を無配とすることを決議いたしました。なお、当期末配当額につきましては未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	95,210,316株	2018年12月期	95,210,316株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	25,537,003株	2018年12月期	24,061,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	70,972,293株	2018年12月期2Q	71,121,767株

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。
- ・2019年8月8日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	5
四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本におけるゲーム市場は、モバイルゲーム市場が緩やかに拡大を続けているほか、2018年の家庭用ゲームソフト市場は前年比8.2%増加の2,642億円^{※1}となり、今後も堅調に推移することが予想されております。

一方、世界におけるゲーム市場も引き続き成長を続け、スマートフォンの普及拡大に伴い2018年の世界モバイルゲーム市場は前年比3.4%増加の6兆9,568億円^{※2}となり、家庭用ゲーム市場やPCオンラインゲーム市場においてもさらなる拡大が見込まれております。

このような状況の中、当社では引き続き「新規価値の創造」に向けグローバル配信を見据えたゲーム開発に注力すると共に、「既存価値の最大化」を図るため各ゲームのMAU（Monthly Active User：月に1回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大やゲームブランドの強化に取り組んでまいりました。

既存ゲームにつきましては、「パズル&ドラゴンズ」（以下「パズドラ」）は引き続き長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョン等の追加やゲーム内容の改善、他社有名キャラクターとのコラボレーション、eスポーツイベントの開催など、継続的にアップデート及びイベントを実施してまいりました。「パズドラ」は2019年5月に開催した「ガンホーフェスティバル2019」でeスポーツイベントを開催すると共に、ゲーム内でもお楽しみいただけるイベントを実施し、MAUは引き続き堅調に推移いたしました。

新規ゲームにつきましては、連結子会社のGRAVITY Co.,Ltd.がアジア・北米・南米・オセアニアで配信しているスマートフォン向けオンラインRPG「Ragnarok M: Eternal Love」の日本版である「ラグナロク マスターズ」を、当社が2019年6月5日より日本にてサービスを開始し、順調な立ち上がりとなりました。また、株式会社カプコンと共同開発したスマートフォン向けカードゲーム「TEPPEN」を2019年7月4日^{※3}より北米・欧州にてサービスを開始し、8月3日^{※3}に累計100万ダウンロードを突破しております。また、2019年8月8日からアジア・日本へのサービスも開始いたしました。

子会社の事業につきましては、GRAVITY Co.,Ltd.が配信している「Ragnarok M: Eternal Love」の既存配信地域の売上高が配信当初と比較して落ち着きつつあるものの、引き続き当社グループの連結業績に貢献しており、継続的にアップデートを行うことで今後もお楽しみいただくための施策を実施してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は58,677百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益20,439百万円（前年同期比67.1%増）、経常利益20,520百万円（前年同期比67.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,338百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

※1 「ファミ通」2018年国内家庭用ゲーム市場規模速報

※2 ファミ通モバイルゲーム白書 2019

※3 太平洋標準時

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、101,718百万円（前連結会計年度末比5,685百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、16,435百万円（前連結会計年度末比1,486百万円減少）となりました。これは主に、買掛金が減少したことによります。

純資産合計は、85,282百万円（前連結会計年度末比7,172百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,322	79,414
売掛金	11,739	9,837
有価証券	394	1,397
商品	2	3
仕掛品	68	87
その他	1,608	1,506
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	88,125	92,233
固定資産		
有形固定資産合計	325	689
無形固定資産		
ソフトウェア	141	195
ソフトウェア仮勘定	1,821	3,203
その他	115	108
無形固定資産合計	2,077	3,507
投資その他の資産		
投資有価証券	74	71
繰延税金資産	2,434	2,160
その他	2,995	3,055
投資その他の資産合計	5,503	5,287
固定資産合計	7,906	9,484
資産合計	96,032	101,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,725	3,574
1年内返済予定の長期借入金	159	169
未払法人税等	4,427	5,711
賞与引当金	7	8
その他	5,454	5,824
流動負債合計	16,774	15,288
固定負債		
長期借入金	132	133
その他	1,014	1,014
固定負債合計	1,147	1,147
負債合計	17,922	16,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,487	5,487
利益剰余金	143,051	154,247
自己株式	△80,027	△84,718
株主資本合計	73,850	80,355
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△148	△357
その他の包括利益累計額合計	△148	△357
新株予約権	885	904
非支配株主持分	3,522	4,379
純資産合計	78,110	85,282
負債純資産合計	96,032	101,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	42,706	58,677
売上原価	18,894	27,905
売上総利益	23,811	30,771
販売費及び一般管理費	11,579	10,331
営業利益	12,232	20,439
営業外収益		
受取利息	40	81
為替差益	—	2
その他	6	27
営業外収益合計	47	111
営業外費用		
支払利息	3	14
自己株式取得費用	—	13
為替差損	36	—
その他	2	2
営業外費用合計	41	30
経常利益	12,237	20,520
特別損失		
減損損失	364	41
投資有価証券評価損	31	—
特別損失合計	396	41
税金等調整前四半期純利益	11,841	20,478
法人税、住民税及び事業税	3,875	5,870
法人税等調整額	△25	233
法人税等合計	3,849	6,104
四半期純利益	7,991	14,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	390	1,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,601	13,338

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,991	14,374
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△302	△418
その他の包括利益合計	△302	△418
四半期包括利益	7,689	13,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,439	13,128
非支配株主に係る四半期包括利益	250	827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月1日開催の取締役会において、株式併合に関する議案を2019年3月22日開催の第22期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2019年7月1日にその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

当社の発行済株式総数は、2013年から2014年にかけて、当時の株価と投資単位に鑑みて、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として株式分割を行った結果、2019年6月30日現在、952,103,160株となっておりますが、これは東京証券取引所第一部の上場企業の上場株式数の平均と比較して約6.6倍も多い状況にあり、東京証券取引所に上場している同業他社の発行済株式総数を見ると、大半の企業が150,000,000株未満にとどまっており、これらと比較しても非常に多い状況であります。

また、株価につきましては、株式分割を行った2013年当時は急激に株価が上昇してはりましたが、その後、マーケット環境の変化、経営環境の変化により落ち着いてきたため、現在は、株価変動の最低単位である1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機的対象として大きな株価の変動を招きやすい状態にあり、一般株主への影響も小さくないと認識しております。なお、現状の株価水準では、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準である5万円以上50万円未満の範囲も下回っております。

このような状況を改善するために、10株を1株に併合する株式併合(以下「本株式併合」)を実施しております。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

2019年7月1日をもって、2019年6月30日(実質上は6月28日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合しております。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(2019年6月30日現在)	952,103,160株
併合により減少する株式数	856,892,844株
併合後の発行済株式総数	95,210,316株

(4) 併合後の発行可能株式総数

併合前の発行可能株式総数(2019年6月30日現在)	3,212,000,000株
併合後の発行可能株式総数	321,200,000株

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じており、会社法の定めに基づき一括して自己株式として買い取りいたします。